

校内研究の研究テーマ設定と
教育の情報化の関連についての調査研究
—A市の公立小中学校を対象とした調査から—

前田 菜摘・浅田 匡・前田 康裕

Study on the Relationship between the Research Themes in School-Based
Lesson Study and the Informatization of Education
—A Survey of Public Elementary and Junior High Schools in City A—

MAEDA, N. ASADA, T. and MAEDA, Y.

大分大学教育学部研究紀要 第46巻第1号

2024年9月 別刷

Reprinted From

RESEARCH BULLETIN OF THE

FACULTY OF EDUCATION

OITA UNIVERSITY

Vol. 46, No. 1, September 2024

OITA, JAPAN

校内研究の研究テーマ設定と 教育の情報化の関連についての調査研究

—A市の公立小中学校を対象とした調査から—

前田 菜摘*¹・浅田 匡*²・前田 康裕*³

【要 旨】 校内研究が学校組織経営において担う役割は大きく、その研究テーマの重要性は明らかであるが、その設定に関わる影響や組織改革の推進状況との関連は十分に把握されていない。そこで本研究では、A市の公立小中学校を対象として、校内研究の実態調査を行った。また、教育の情報化を学校の改革推進を示す1つの指標とみなし、研究テーマの設定との関連についても考察を行った。その結果、研究授業の回数や取り組みは多くの学校で共通しており、児童生徒の主体性や共同的な学びへの関心が高いことがわかった。また、学校経営や校内の教育的ニーズとの関連から研究テーマが設定されていることと、情報化に関するビジョンの共有や教職員の学び合いが達成されていることとの関連が示唆された。これは、校内研究を学校の自律的な経営の中に積極的に位置づけていくことが学校の改革推進において重要であることの裏付けであり、学校が自校の課題に対して柔軟に取り組むことを支援する必要がある。

【キーワード】 校内研究 校内研究のテーマ 校内研修 学校の情報化

I. 問題と目的

校内研究においては、授業研究を中核としながら課題となる研究テーマが追究されることが一般的である。国立教育政策研究所(2010)によれば、このような校内研究の実施体制は特に公立小中学校において定着しており、「学校として1つの研究テーマを設定し、校内研究に取り組んでいる」のが、小学校では98.7%、中学校では90.7%に上ることが示されている。通常、研究テーマには学校が取り組むべき教育課題が反映されており、授業研究を中心とした校内研修の継続的な取り組みの中で追究されていく。1つの研究テーマのもとで取り組まれる校内研究が、わが国の各学校における教育活動の改善・改革を支えてきたことは自明であろう。

令和6年5月31日受理

*1 まえだ・なつみ 大分大学教育学部附属教育実践総合センター

*2 あさだ・ただし 早稲田大学人間科学学術院

*3 まえだ・やすひろ 熊本大学大学院教育学研究科

校内研究のテーマを扱った研究として、松沢（2014）は、全国学力・学習状況調査の児童質問紙における「算数の勉強が好きですか」の項目に対する回答の上位県と下位県の校内研究の主題・副題に見られる特徴を調査し、上位の県では、学習意欲に関連するキーワードを長期的に用いた学校が多いことを示している。また、佐藤ほか（2021）は、「～生徒の育成」といった学習者を主体とした研究主題のもとで行なわれる授業参観・授業検討会では、「～授業づくり」のように教授主体で設定された研究主題の場合よりも教授法と学習者の知識が同時に現れる複合的な知識領域の発話が多いことを明らかにしている。こうした先行研究から、校内研究の研究テーマのあり方が組織としての教師の学びや実践を方向づけていることがわかる。

校内研究の研究テーマは学校の抱える課題により設定されると述べたが、そこにかかわるものはそれだけではない。例えば、岡野（2009）は、平成13年度から平成20年度にかけての四日市市立小学校における校内研究主題の変遷を分析し、平成17年度を機に状況主義的・認知主義的なキーワードが多く用いられるようになっていくことを明らかにしている。岡野（2009）の考察では触れられていないものの、こうした背景には、PISAショックからの「確かな学力」への関心の高まりがあることも推察される。木原（2006）は、学校の研究テーマがもつべき条件として「時代性」「共通性」「多様性」「具体性」「地域性や独自性」を挙げるとともに、それらの間に生じうる矛盾や対立を乗り越えることの重要性について述べている。一方で、北神（2010）は、「時代性」のような、外から持ち込まれるものが強調されすぎることにより教師の意欲や研究の継続性が損なわれる可能性があるとし、研究テーマは、あくまでその学校にとって何が問題かを明らかにすることで設定される必要があるとしている。つまり、学校は、時代とともに変化する社会的な課題と学校固有の伝統や課題を統合し、全ての教職員が自分ごととして取り組むことが可能な研究テーマを設定する必要がある。

こうしたことを踏まえると、校内研究に欠くことのできない研究テーマは、単にその内容が研究や実践の方向性を決定づけるという点からだけでなく、その決定のされ方が研究の推進に与えている影響も少なくないことがうかがえる。また、近年では教科横断的な資質能力の育成や学校主体のカリキュラムマネジメントが求められていることもあり、多くの学校において重点的に取り組まれているが、こうした課題に取り組む場合と特定の教科領域の指導法に焦点を当てて取り組む場合とでは、研究授業のもち方や検討の仕方も異なってくるだろう。研究テーマによっては、これまでの授業研究のあり方も見直される必要が出てくることも考えられる。しかしながら、研究テーマの設定と研究体制や実際の学校における教育改革の実態との関連を見た研究はほとんどない。

そこで本研究では、A市の公立小中学校を対象に調査を行い、校内研究のテーマとその設定、ならびに校内研修や授業研究会の取り組み状況を尋ねることで、「(1)校内研究がどのようなテーマのもとでどのように取り組まれているか」を明らかにするとともに、学校改革の推進状況を測る指標として教育の情報化に関する調査を行い、校内研究のテーマ設定のあり方との関連を見ることで、「(2)校内研究のテーマの設定と教育実践（教育の情報化）との間にどのような関連があるか」を検討することを目的とする。

なお、学校の教育改革の実態を測る指標として教育の情報化を扱ったのは、特定の内容領域に限定することなく広く学校の教育改革に対する先進的な取り組み状況を捉えるためである。ICTの教育利用をはじめとする教育の情報化については、GIGAスクール構想を契機に一気に推進がなされたものの、学校間格差も指摘されており、学校の組織改革への取り組み状況や現

場が抱えている課題を把握する上で適当であると考えた。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象と手続き

調査は、A市にある小中学校の校長を対象とし、Google フォームを用いてオンラインアンケートの形で実施した。回答期間は、2024年2月5日から2月29日であった。

調査にあたっては、事前に各校の校長に電話で調査の趣旨ならびに協力が任意であることを説明した上で、アンケートのQRコードを掲載した調査依頼文を郵送した。なお、調査結果の返却、および重複回答の防止を目的として、回答時には学校名と連絡先の回答を求めている。希望のあった学校には、3月時点で集計を行ったものを郵送かメールにて返却することを伝えており、本稿に示した結果の一部（回答の単純集計）についてはすでに返却済みである。

本調査の実施にあたっては、第二筆者の現所属先であり、第一筆者が研究計画時に所属していた早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理審査」の承認を得た（2022-014）。

分析においては、IBM SPSS Statistics と KH Coder を使用した。

2. 調査の内容

調査の内容は、大きく3つのパートからなる。1つ目のパートは、授業改善にかかわる校内研修の実施状況に関するものであり、主に校内研修、研究授業の回数、研究授業の進め方に関して尋ねた。2つ目のパートは学校の研究活動に関するものであり、学校として取り組んだ研究テーマ、ならびにその継続状況や、テーマ設定への関与者、影響した要因、次年以降の課題について尋ねた。3つ目のパートは、教育の情報化の実態を尋ねるものであった。また、調査の冒頭では、学校種（小学校・中学校・小中一貫校・義務教育学校）と学級数（5学級以下、5～11学級、12～18学級、19～24学級、24～30学級、31学級以上）を尋ねた。

3つ目のパートの教育の情報化については、英国でEdTech推進を支援しているNAACEの

表1 教育の情報化に関する項目検討時に使用したマトリクス図

	戦略的かつ 長期的な計画と その評価や見直し	リーダーシップの分散 ・ステークホルダー の拡大	実践の日常性	実践の創造性 ・革新性	教職員・生徒の スキルや意欲
学校の全体計画 教育のビジョン	項目1	項目2			
(ICT活用能力の) 教育効果の評価	項目3				項目4
学習・指導のための ICT活用	項目5			項目6	項目7
教職員の職能開発	項目8		項目9	項目10	
情報の安全性		項目12	項目11		
倫理的配慮 公平性					
業務・環境の 効率化			項目13		
物的人的資源 インフラ整備	項目14				
外部への情報発信 コミュニケーション	項目15		項目16		

「EdTech Review Framework 第3版（以下、ERF; NAACE 2021）」を参考に、独自に項目群を作成することにした。ERFは各学校が自校のEdTech戦略の達成状況を自己診断するためのルーブリック型の項目リストであり、我が国においても、日本教育工学協会がERFを参考として開発された学校情報化診断システムを提供している（野中・豊田 2011; 日本教育工学協会 2021）。これらは教育の情報化にかかわる観点が網羅的に取り込まれているため、学校の教育改革動向の指標として有効であると考えた。しかし、いずれも学校自身の形成的評価と実践改善を目的として開発されているため、尺度としてそのまま用いることはできない。そこで、ERFの項目において問われている内容を再整理し、項目を独自に作成した。

まず、教育の情報化を達成する上で重要となると考えられる構成要素(行)とその評価軸(列)をマトリクスに整理した(表1)。次に、このマトリクスのそれぞれの要素を尋ねる項目案の文例を作成し、教育の情報化の程度を尋ねる項目として妥当であるかを確認するため、B市の退職校長1名の協力を得てヒアリングを行った。ヒアリングの内容を参考に、日本の学校が自律的に操作・介入可能であり、質問項目として設定した際に学校間に差が見られる可能性が高いものを16項目抽出した。各項目のマトリクス上の位置は表1の通り(具体的な項目の内容は表5参照)。いずれも「とてもそう思う」「そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4段階で尋ねた。なお、「倫理的配慮と公平性」については該当項目がない。これには、全ての児童生徒に遠隔での学習機会を提供するための機器の貸与といったものが想定されたが、日本の文脈から適当な質問項目を設定することが困難であったことから、今回の調査では項目は設けなかった。なお、ERFの翻訳に際しては第一著者と第二著者が共同で行ない、項目作成時には、教頭職経験のある第三著者ととも現在に学校の現場にとって違和感のない表現となるよう文言を検討した。

Ⅲ. 結果

1. 回答のあった学校数と回収率

65校(小学校40校、中学校22校、その他3校)から回答を得た。その他の校種には、小中一貫校・義務教育学校が含まれる。全体の調査依頼数に対する回収率は83.3%であった。なお、校種の選択と学校名との間に齟齬があったものが1件あり、選択肢の誤りとして修正処理をしている。

2. 校内研修・授業研究の実施状況の概観

年間の校内研修の回数は、最小1回、最大40回で、回答は図1のような分布となった。ただし、「〇回“程度”」といった回答も見られたため、これらについては「〇回」として集計している。全体の最頻値は10回、中央値は12回であるが、小学校40校のみで見ると、最頻値は20回、中央値は19回となる。多いところでは年間の研修回数が30回を越えており、週1回に近い頻度で研修を行なっている学校もあると考えられる。なお、回数の点では、学校規模の違いによる特徴は見られなかった。

また、65校中64校が「校内での研究授業を実施した」と回答した。このうち、研究授業の時間数(のべ)は、最小1時間、最大40時間であり、図2のような分布となった。無回答や「1人1実践」等、明確な回数が特定できなかったものは集計に含めていない。最頻値は3時間、

中央値は4時間であり、半数に近い28校が3時間から4時間の範囲に含まれた。なお、校種や学校規模による偏りは見られなかった。自由記述では、研究授業の他に互見授業の機会（教員が相互に授業を見合う機会）を設けているとの回答もあったが、全体で行われる研究授業の時間数は一般的に年間3~4回であることが多いと言える。

研究授業のための指導案づくりについては、「授業者を含む複数名で指導案を検討する場が設けられていた」を選択した学校が60校と、ほとんどを占めた。その他の回答には、「授業者が1人で指導案を作成し、授業準備を行なった」が2校、また、このいずれかの方法をとっているものの「回によって異なる」という回答が1校であった。校種によらず、指導案を共同で作成する場を設けている学校が大半であることがわかる。

授業研究会における協議会のもち方については、「1時間の授業に対して全ての教員で協議が行われた」が49校、「1時間の授業に対して学年や教科などのグループで協議が行われた」が9校、「有志参加者のみで行われた」が2校、その他「授業により異なる」といった回答が2校あった。なお、過大規模校（31学級以上）であっても「全ての教員で協議が行われた」とする学校は12校中9校と過半数を占めており、学校規模にかかわらず、多くの学校で1時間の授業に対して全員で協議に臨む形式が多く取られていると考えられる。

また、研究授業を「実施しなかった」と回答した1校を含む全65校のうち61校が、「研究授業以外の形での授業改善に関する校内研修が行われた」と回答した。研究授業以外の研修の具体的な内容については、「互見授業」「外部講師（指導主事や大学教員）を招いての講演や指導」「小中一貫教育における連携校との共同研修」「若手や初任者を対象とした研修」「教科や学年部会での授業改善」などが挙げられた。また、研修の中身については、「ICTの活用」「児童生徒指導」「特別支援」「人権・同和教育」のほか、板書や課題の立て方、評価の方法、単元計画といった教育方法に関するものなど、多岐にわたった。「文献研究」や「学力調査やアンケート

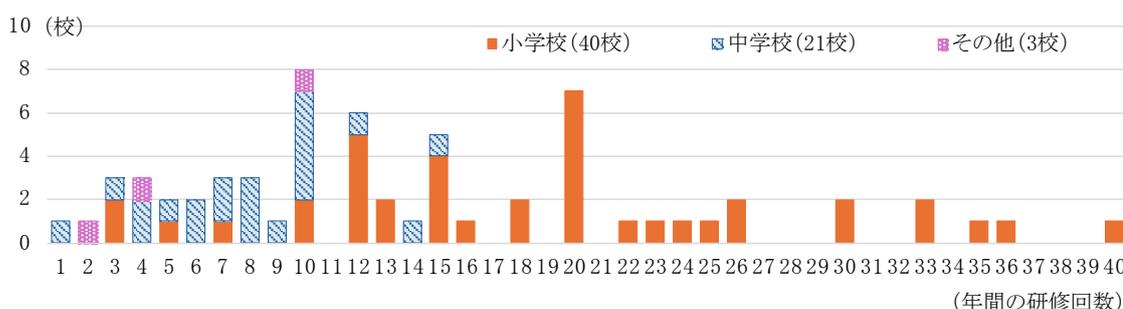


図1 授業改善に関わる校内研修の回数の分布 (有効回答 64校)



図2 実施された研究授業ののべ時間数の分布 (有効回答 61校)

ト結果の分析」を通じて授業改善に取り組む研修や、「授業での困りを共有する場」を定期的に設けているという学校も見られた。

これらのことから、A市の授業研究会では、校種や規模にかかわらず、共同的な指導案検討と全員参加型の事後協議の場を設けるスタイルが一般的であり、年間3～4回程度行われるケースが多いことが窺える。また、ほぼ全ての学校では授業研究以外の形での校内研修が行われており、その内容や実施形態については、講師を招いての講習やワークショップ、校内の教職員同士の対話、調査分析など様々であった。校内研修全体の数から見ると、こうした授業研究会以外の校内研修は、小学校において、より活発であることが推察される。なお、授業研究以外の形式の研修が「行われなかった」と回答した4校（小学校2校、中学校1校、その他1校）は、いずれも11学級以下の学校であり、うち3校は5学級以下の極小規模校であった。今回の調査だけでは一概に判断はできないものの、職員数の少ない学校では、全体で行う研修ではない形での力量形成やその支援を行っている可能性もあるだろう。

3. 研究テーマの設定とそれに関わる要因

(1) 研究テーマの設定状況

65校中全ての学校が学校全体で取り組む研究テーマを設定しており、うち10校が「学年・教科グループや個人の研究テーマも設定している」と回答した。なお、この10校のうち7校は中学校や小中一貫校・義務教育学校であり、中学校では22校中6校(27.3%)が、学校全体のテーマとは別にグループや個人の研究テーマを設定していた。

現在取り組んでいる研究テーマの継続状況については、「今年度から新規に設定した」が14校、「昨年度から継続して取り組んでいる」が37校、「2年前から」が6校、「3年以上前から」が7校であった。

(2) 研究テーマに用いられている語

研究テーマにおいて用いられている語の特徴を検討した。分析にあたっては、明らかな誤字・脱字を修正の上、漢字とひらがなの違いといった表記揺れや意味の似通った語はまとめている。

表2 研究テーマにおける頻出語と校種別の使用校数・使用率（5回以上）

	小学校 (40校)	中学校 (22校)	その他 (3校)	全体 (65校)		小学校 (40校)	中学校 (22校)	その他 (3校)	全体 (65校)
育成	32 (80.0%)	15 (68.2%)	2 (66.7%)	49 (75.4%)	学び	5 (12.5%)	4 (18.2%)		9 (13.8%)
子ども	32 (80.0%)	14 (63.6%)	2 (66.7%)	48 (73.8%)	9年間	5 (12.5%)	3 (13.6%)		8 (12.3%)
主体	14 (35.0%)	8 (36.4%)		22 (33.8%)	対話	4 (10.0%)	4 (18.2%)		8 (12.3%)
考え	12 (30.0%)	4 (18.2%)	1 (33.3%)	17 (26.2%)	学習	3 (7.5%)	4 (18.2%)		7 (10.8%)
授業	10 (25.0%)	6 (27.3%)		16 (24.6%)	活用	4 (10.0%)	2 (9.1%)	1 (33.3%)	7 (10.8%)
学ぶ	10 (25.0%)	5 (22.7%)		15 (23.1%)	互い	5 (12.5%)	2 (9.1%)		7 (10.8%)
学び合う	12 (30.0%)	2 (9.1%)		14 (21.5%)	課題	3 (7.5%)	3 (13.6%)		6 (9.2%)
あり方	9 (22.5%)	4 (18.2%)		13 (20.0%)	一人ひとり	3 (7.5%)	2 (9.1%)	1 (33.3%)	6 (9.2%)
持つ	9 (22.5%)	3 (13.6%)	1 (33.3%)	13 (20.0%)	表現力	4 (10.0%)	1 (4.5%)	1 (33.3%)	6 (9.2%)
自分	7 (17.5%)	5 (22.7%)		12 (18.5%)	ICT	3 (7.5%)	2 (9.1%)		5 (7.7%)
表現	9 (22.5%)	3 (13.6%)		12 (18.5%)	算数科	5 (12.5%)			5 (7.7%)
認め合う	6 (15.0%)	6 (27.3%)		12 (18.5%)	実感	3 (7.5%)	2 (9.1%)		5 (7.7%)
思い	6 (15.0%)	4 (18.2%)		10 (15.4%)	実践	3 (7.5%)	2 (9.1%)		5 (7.7%)
活動	5 (12.5%)	5 (22.7%)		10 (15.4%)	伝え合う	4 (10.0%)	1 (4.5%)		5 (7.7%)
工夫	3 (7.5%)	6 (27.3%)	1 (33.3%)	10 (15.4%)	自ら	5 (12.5%)	1 (4.5%)		6 (9.2%)
伝え合い	6 (15.0%)	3 (13.6%)	1 (33.3%)	10 (15.4%)	向かう	3 (7.5%)	2 (9.1%)		5 (7.7%)
指導	3 (7.5%)	5 (22.7%)	1 (33.3%)	9 (13.8%)	目指す	5 (12.5%)			5 (7.7%)
作り	7 (17.5%)	2 (9.1%)		9 (13.8%)	豊か	3 (7.5%)	2 (9.1%)		5 (7.7%)

成 17 年ごろから「学び合う」「伝え合う」といった状況主義的なキーワードへと置き換わっていったことが考察されていたが、今回の調査では「主体」のほうが使用頻度の高いキーワードとして挙げられた。自治体の異なる調査のため一概に比較することはできないが、A 市の研究テーマにおいて「主体」が関心を集めている状況は、現行学習指導要領において標榜されている「主体的で対話的で深い学び」の影響があることが想像に難くない。

(3) テーマ設定への関与者

テーマの設定に関わった者の範囲については、「かかわった」と選択した学校が多い順に、「研究主任・研修主任」63 校、「管理職（校長・副校長・教頭）」59 校、「研究を担当する教職員」44 校、「その他全ての教職員」36 校、「学年主任」19 校、「児童生徒」1 校、「地域の方や保護者」0 校であり、研究主任や管理職が中心となって決定することが一般的ではあるが、半数以上の学校では全ての教職員も決定に関わっていることがわかる。一方、全ての教職員の関与については、小学校で 27 校（67.5%）が選択していたのに対し、中学校と義務教育学校・小中一貫校では 25 校中 9 校と 36.0%であった。

自由記述では、「同じ校区の他校の教職員」の関与が複数の学校（小学校 3 校、中学校 1 校）から挙げられた。「9 年間」の語が研究テーマに多く用いられていたことから、小中が連携した教育活動に対する関心が高く、校区単位での研究テーマの検討も行われていることがわかる。

(4) 研究テーマに影響した要因

研究テーマの設定にかかわった要因について、想定されうる要素を 14 項目設け、それぞれに対して「とても影響した」から「影響しなかった」までの 5 段階で評価を求めた。影響度の差を評価してもらうため、「とても影響した」については 3 つまで選択できるものとしていたが、「とても影響した」を 4 つ以上選択していた学校が 4 校あった（一方、1 つも選ばなかった

表 3 学校の研究テーマへの影響の度合い

	小学校 (n=40)		中学校 (n=22)		その他 (n=3)		全体 (n=65)	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
昨年度までの研究成果や研究関心の継続	4.15	0.92	4.00	0.76	4.00	0.00	4.09	0.84
学校教育目標	4.20	0.61	3.82	0.73	3.67	1.53	4.05	0.72
学校全体の教職員のニーズや意見	4.00	0.75	3.77	0.97	3.67	0.58	3.91	0.82
学力調査やアンケートに基づく児童の実態	3.70	0.91	3.82	1.05	4.00	1.00	3.75	0.95
学習指導要領の改訂	3.70	0.72	3.32	0.72	3.67	0.58	3.57	0.73
小中連携等の連携校の研究主題	3.40	1.15	3.77	1.19	3.00	2.00	3.51	1.20
自治体(県や市)による方針や要請	3.60	0.93	3.27	1.12	3.33	0.58	3.48	0.99
研究主任や研究部など研究を担当する教職員の専門性	3.03	1.19	3.14	1.04	3.00	1.73	3.06	1.14
管理職(校長・教頭・副校長)の専門性	2.83	1.20	3.00	0.87	3.00	1.73	2.89	1.11
児童生徒のニーズや意見	2.95	1.15	2.73	1.08	3.33	1.15	2.89	1.12
地域特性	2.53	1.04	2.77	1.31	2.00	0.00	2.58	1.12
地域や保護者のニーズや意見	2.63	0.95	2.23	0.75	2.00	1.00	2.46	0.90
教職員数や若手の比率といった職員構成	2.60	0.96	2.27	0.83	1.33	0.58	2.43	0.93
学校の歴史や伝統	2.23	0.95	2.14	0.83	2.00	1.00	2.18	0.90

表4 テーマ設定にかかわった要因の因子分析の結果（最尤法・プロマックス回転）

項目	1	2	3	4	5
第1因子: 地域・環境					
地域や保護者のニーズや意見	.895	-.150	.058	-.038	.136
児童生徒のニーズや意見	.743	-.035	.385	-.163	-.100
学校の歴史や伝統	.505	.186	-.119	.053	.160
地域特性	.420	.416	-.210	.136	.040
小中連携等の連携校の研究主題	.342	.318	-.108	.261	-.250
第2因子: リーダーの専門性					
研究主任や研究部など研究を担当する教職員の専門性	-.017	.823	.175	-.129	.060
管理職(校長・教頭・副校長)の専門性	-.072	.780	.216	-.091	.074
第3因子: ニーズへの応答					
学校全体の教職員のニーズや意見	-.003	.135	.702	-.018	.082
学力調査やアンケートに基づく児童の実態	.146	.082	.614	.071	-.106
学習指導要領の改訂	-.125	.108	.518	.362	-.035
第4因子: 継続・踏襲					
自治体(県や市)による方針や要請	.022	-.166	.096	.703	.041
昨年度までの研究成果や研究関心の継続	-.022	.012	.057	.699	.061
第5因子: 学校経営					
学校教育目標	.042	-.098	.207	.210	.654
教職員数や若手の比率といった職員構成	.114	.252	-.176	-.055	.638
因子相関行列					
	1	2	3	4	5
1	1				
2		1			
3			1		
4				1	
5					1

た学校は24校)。これは調査時のアナウンスの不十分さによるものであるが、以下の分析では、いずれもそのまま分析に用いることにした。

「とても影響した」を5点、「影響しなかった」を1点とした場合の各項目の平均と標準偏差を示したものが表3である。分散分析では、校種による有意な差は見られなかった。小学校よりも中学校のほうが「連携校の研究主題」の影響を強く受けているように見えるが、これは校区数に対する学校数の違いによるものと考えられる。「昨年度までの研究成果や研究関心の継続」や「学校教育目標」が多くの学校で中心的に考慮されていると考えられる一方、「小中連携等の連携校の研究主題」といった項目については学校により回答に差があり、影響の度合いに差があるものと言える。また、自由記述からは、研究指定を受けていることや成果報告をすることによる影響も挙げられた。

また、これらの14の要因について因子分析を行った。カイザー基準により5因子解を採用し、最尤法・プロマックス回転を用いて得られたパターン行列は表4の通り。第1因子は、児童生徒や保護者のニーズや意見、地域特性や学校の伝統といった、教職員以外の要因、とりわけ地域性にかかわる項目を中心として構成されており「地域・環境因子」と命名した。第2因子は、研究主任や管理職といったリーダー的立場の教員の専門性に関する項目が中心となっており、「リーダーの専門性因子」とした。第3因子は、学校全体の教職員のニーズや、学力調査やアンケートといった児童実態、学習指導要領の改訂など、目下のニーズにかかわる項目が中心となっていたため、「ニーズへの応答因子」と命名した。第4因子は、自治体の方針や昨年度までの研究関心の継続の負荷量が高く、外部からの要請や前年度までの方針の踏襲といった点から「継続・踏襲因子」と命名した。最後に、第5因子は、学校教育目標や校内の職員構成からなるため「学校経営因子」と命名した。学校研究のテーマ設定にあたっては、こうした要因

がそれぞれに影響しており、その程度は学校により異なることが予想される。

4. 教育の情報化に対する評価

教育の情報化の実態（16項目）について、「とてもそう思う」「そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4段階で尋ねた。「とてもそう思う」を4点、「そう思わない」を1点とした場合の校種別の平均得点と標準偏差を表5に示す。

「2. 教職員は、学校全体でどのような子どもを育てていくかということを通理解し、課題を共有している」が全体の中で最も平均得点が高く、「とてもそう思う」「そう思う」の回答が100%を占めた。一方、「7. 児童生徒は、教科の学習以外の場面でもICTの効果的な活用について自律的に判断することができる」「12. 保護者をはじめとする学校外の関係者は、ICT活用における情報モラルや安全な利用に関する学校の方針をよく理解しており、協力的である」

「14. 学校教育目標に応じて必要となるICT環境（情報機器、ソフトウェアなど）を計画的に整備している」「16. 保護者をはじめとする学校関係者とのコミュニケーションは、日常的にICTを用いて行われている」などの項目については「とてもそう思う」の回答が1割程度（もしくはそれ以下）と少なく、4割程度の学校が「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えており、相対的に見て学校が課題を抱えている点であると考えられる。概観すると、評価の高い項目は主に校内の取り組みに関するものであり、多くの学校で、目標や課題の共有と、教育

表5 教育の情報化に関する項目の平均と標準偏差

	小学校(n=40)		中学校(n=22)		その他(n=3)		全体(n=65)	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
1. 学校の全体計画は学校の課題に基づいて見直されており、その中には教育の情報化が意図的に位置づけられている。	3.43	0.64	3.09	0.68	3.00	0.00	3.29	0.65
2. 教職員は、学校全体でどのような子どもを育てていくかということを通理解し、課題を共有している。	3.63	0.49	3.45	0.51	3.67	0.58	3.57	0.50
3. 学力テストや児童生徒へのアンケートの結果が、情報活用能力やICT活用能力育成のための校内の具体的な方策に反映されている。	3.23	0.62	2.91	0.68	2.67	0.58	3.09	0.65
4. 教職員は、日々の授業の中で児童生徒の情報活用能力やICT活用能力を見取ることができる。	3.20	0.72	2.91	0.61	2.67	0.58	3.08	0.69
5. 情報活用能力を育成するためのカリキュラムは、教科や学年を超えた視点から見直され、改善されている。	3.00	0.68	2.59	0.59	2.67	0.58	2.85	0.67
6. 授業の中でのICTの利用は、提示・配布・共有の効率化だけでなく、対話や創造といった学習活動のために用いられている。	3.28	0.64	2.95	0.65	3.33	0.58	3.17	0.65
7. 児童生徒は、教科の学習以外の場面でもICTの効果的な活用について自律的に判断することができる。	2.73	0.64	2.50	0.51	2.33	0.58	2.63	0.60
8. 教職員には、ICTの活用について自身の実践を見直すための機会があり、研修が計画的に提供されている。	2.98	0.66	2.91	0.68	2.67	0.58	2.94	0.66
9. 教職員は、ICTの活用について日常的に新しい実践を模索しており、それを他の教職員と共有している。	3.13	0.56	3.00	0.53	2.67	0.58	3.06	0.56
10. 教職員の研修にICTが効果的に用いられており、教職員同士の対話や省察を促している。	3.03	0.73	2.86	0.64	2.67	0.58	2.95	0.69
11. ICT活用における情報モラルや安全な利用についての方針は、教職員や児童生徒の間でよく共有・実践されている。	3.10	0.50	2.86	0.47	3.33	0.58	3.03	0.50
12. 保護者をはじめとする学校外の関係者は、ICT活用における情報モラルや安全な利用に関する学校の方針をよく理解しており、協力的である。	2.75	0.54	2.32	0.65	3.00	0.00	2.62	0.60
13. 電子化やオンライン化による校務全般の改善により、業務効率が向上し、教職員の負担が軽減されている。	2.80	0.72	2.77	0.75	2.67	0.58	2.78	0.72
14. 学校教育目標に応じて必要となるICT環境（情報機器、ソフトウェアなど）を計画的に整備している。	2.83	0.45	2.55	0.51	2.33	0.58	2.71	0.49
15. 学校のウェブサイトはよく更新されており、最低限必要となる情報を超えて、関係者との重要なコミュニケーションの場となっている。	2.85	0.62	3.00	0.87	2.67	1.15	2.89	0.73
16. 保護者をはじめとする学校関係者とのコミュニケーションは、日常的にICTを用いて行われている。	2.85	0.62	2.59	0.85	1.67	0.58	2.71	0.74

表6 教育の情報化に関する項目の因子分析結果（最尤法・プロマックス回転）

項目	1	2	3	4	5	
第1因子:教職員の学び合い						
10 教職員の研修にICTが効果的に用いられており、教職員同士の対話や省察を促している。	.878	.049	-.043	.019	-.094	
9 教職員は、ICTの活用について日常的に新しい実践を模索しており、それを他の教職員と共有している。	.832	.079	-.198	-.072	.103	
8 教職員には、ICTの活用について自身の実践を見直すための機会があり、研修が計画的に提供されている。	.637	-.287	.207	.012	.163	
13 電子化やオンライン化による校務全般の改善により、業務効率が向上し、教職員の負担が軽減されている。	.291	.074	.181	.161	-.183	
第2因子:ビジョンの共有と実践						
2 教職員は、学校全体でどのような子どもを育てていくかということを共通理解し、課題を共有している。	-.041	.714	.181	-.026	-.191	
11 ICT活用における情報モラルや安全な利用についての方針は、教職員や児童生徒の間でよく共有・実践されている。	-.116	.620	-.134	-.149	.135	
3 学力テストや児童生徒へのアンケートの結果が、情報活用能力やICT活用能力育成のための校内の具体的な方策に反映されている。	.143	.610	-.139	.085	.076	
4 教職員は、日々の授業の中で児童生徒の情報活用能力やICT活用能力を見取ることができる。	.123	.405	.106	.129	.156	
1 学校の全体計画は学校の課題に基づいて見直されており、その中には教育の情報化が意図的に位置づけられている。	-.057	.357	.140	.042	.139	
第3因子:児童や学外関係者を含む活用						
12 保護者をはじめとする学校外の関係者は、ICT活用における情報モラルや安全な利用に関する学校の方針をよく理解しており、協力的である。	-.003	-.189	.787	-.117	.128	
16 保護者をはじめとする学校関係者とのコミュニケーションは、日常的にICTを用いて行われている。	.081	-.032	.574	.195	-.180	
6 授業中でのICTの利用は、提示・配布・共有の効率化だけでなく、対話や創造といった学習活動のために用いられている。	.190	.242	.556	-.239	-.005	
15 学校のウェブサイトはよく更新されており、最低限必要となる情報を超えて、関係者との重要なコミュニケーションの場となっている。	-.160	.051	.490	.142	-.047	
7 児童生徒は、教科の学習以外の場面でもICTの効果的な活用について自律的に判断することができる。	-.100	.182	.428	.035	.265	
第4因子:計画的な環境整備						
14 学校教育目標に応じて必要となるICT環境(情報機器、ソフトウェアなど)を計画的に整備している。	-.013	-.055	.087	.979	.099	
第5因子:カリキュラムマネジメント						
5 情報活用能力を育成するためのカリキュラムは、教科や学年を超えた視点から見直され、改善されている。	.065	.136	-.050	.089	.908	
	因子間相関	1	2	3	4	5
	1	-	.536	.557	.117	.457
	2		-	.543	.200	.383
	3			-	.124	.364
	4				-	.140

計画の立案・見直し、また、授業におけるICTの活用とそのため研修の取り組みが積極的に行われている一方、児童生徒の自律的な活用や、保護者等の学外関係者を取り込んだコミュニケーションや教育活動においては、課題が残る学校が少なくないことが推察される。特に項目12や16など学外関係者の関係する項目については、小学校に比べて中学校や義務教育学校・小中一貫校の平均得点が低く、より課題を感じている学校が多いと言えるだろう。

教育の情報化の項目群についても、因子分析を行った。カイザー基準により5因子解を採用し、最尤法・プロマックス回転を用いて得られたパターン行列が、表6の通りである。第1因子は、教職員の実践改善や研修に関する項目を中心として構成されており「教職員の学び合い因子」と命名した。第2因子は、学校全体の規範や教育ビジョンの共有や組織的な取り組みに

かかわる項目が中心となっており、「ビジョンの共有と実践因子」とした。第3因子は、保護者や学外関係者との協働や児童生徒の対話的創造的な ICT 活用が含まれており、「児童生徒や学外関係者を含む活用因子」とした。第4因子と第5因子はそれぞれ計画的な環境整備に関する項目とカリキュラムの見直しに関する項目のみで構成されていたため、それぞれ「計画的な環境整備因子」、「カリキュラムマネジメント因子」とした。

5. 学校の研究テーマの設定にかかわる要因と教育の情報化との関連

表4と表6の因子分析から得られた因子得点をもとに、学校をそれぞれ得点の高いH群と得点の低いL群に二分した。なお、研究テーマの設定要因、情報化得点ともに、いずれの因子についても、H群とL群の間に、学校種や学校規模による偏りは見られなかった。

両者のH群とL群のクロス集計から、 χ^2 検定を行ったところ、有意差が見られたのは、「ニーズへの応答×教職員の学び合い」「ニーズへの応答×ビジョンの共有と実践」「学校経営×教職員の学び合い」「学校経営×ビジョンの共有と実践」「学校経営×児童や学外関係者を含む活用」の5つの組み合わせのみであった(表7)。このことから、校内研究のテーマ設定にあたって、校内のニーズへの応答や学校経営的な要因からの影響が大きい群のほうが、教職員の学び合いやビジョンの共有・実践の点での教育の情報化の推進が進んでいる学校が多いと言える。中でも、学校経営要因とビジョンの共有と実践の組み合わせにおいては、ともにH群となる学校が65校中24校であり、学校教育目標や校内の教職員構成の実態といった学校経営的な視点が研究テーマの設定に影響していることが、教育の情報化にかかわる校内の教育ビジョンの共有やその実践につながっていることが示唆された。

表7 カイ二乗検定の結果(有意差のあったもののみを記載)

	教職員の学び合い				ビジョンの共有と実践				児童や学外関係者を含む活用				
	L群	H群	カイ二乗値	有意確率	L群	H群	カイ二乗値	有意確率	L群	H群	カイ二乗値	有意確率	
ニーズへの応答	L群	21	12	4.440	$p<.05$	21	12	5.565	$p<.05$				
	H群	12	20			11	21						
学校経営	L群	23	10	9.608	$p<.01$	24	9	14.806	$p<.001$	21	12	5.565	$p<.05$
	H群	10	22			8	24			11	21		

IV. 考察

本調査研究の結果から、A市の校内研究におけるいくつかの実態がうかがえた。

まず、多くの学校で研究授業に限らない授業改善のための研修の場が設けられており、研究授業の進め方等については概ね共通性が見られるということである。校内研修や研究授業の回数や内容については、校種や学校規模といった学校特性との顕著な関連は見られなかった。このことは、学校規模を問わず教職員全体で行う授業研究の場が実現されているという見方もできる一方、校内研修や授業研究のあり方が型として固着化されている可能性もある。一方、小学校では授業研究以外の校内研修の機会が活発になされている傾向が窺え、そうした中で研究

課題に迫るための独自性ある取り組みがなされていることも考えられる。研究テーマの追究に即して授業研究の進められ方も多様でありえるが、今回の調査からではそうした多様性までを記述することはかなわなかったため、その内実や意図を含めたより詳細な調査が求められる。

第二に、学校の研究テーマの設定にあたり、ほとんどの学校では学校教育目標や前年度までの研究の継続からの影響を強く受けているものの、その他の学校内外の要因がさまざまに影響しており、その程度が学校により異なることがうかがえた。また、テーマの設定における関与者においては、小学校のほうが、全ての教職員が意思決定に関わるケースが多いこともわかった。こうした学校間のテーマ設定にかかわる意思決定プロセスの違いは、校内研究の学校経営上の位置付けや認識とも関連していることが予想される。とりわけ、小中一貫のカリキュラムの検討が要求される近年の動向は、校内研究のテーマ設定やその意思決定プロセスにも少なくない影響を与えている可能性が示唆された。これについては、自由記述回答において複数件回答が寄せられた点でもあり、今回の調査では全体の実態が把握できていないが、今後、校内研究のテーマ設定にかかわる要因の1つとして考慮すべき観点であろう。

第三に、研究テーマで用いられているキーワードからは、小中学校ともに、児童生徒の主体性に対する課題意識の高さが明らかとなった。これには学習指導要領が掲げる「主体的、対話的で深い学び」からの影響が大きいものと考えられる。小泉ほか(2020)では、校内研究のテーマ設定にあたって、施策や社会的に認知された課題との関連からテーマを設定することで関係者の理解が得やすいとされる(p.22)ように、教職員全体が1つのテーマで取り組む上では、こうした学習指導要領の中の語が掲げられやすいといったことも考えられるだろう。そうしたことを加味した上でも、「主体」が「対話」の倍以上の回数使用されていたことを踏まえると、やはり児童生徒の主体性を高めるということが学校現場において特に関心を集めている課題であることがうかがえる。

最後に、校内研究のテーマ設定にかかわる要因と教育の情報化得点との関連についてである。今回の調査では、教職員の意見や児童アンケート、学習指導要領の改訂といった校内で対応すべき教育ニーズや、学校教育目標ならびに校内の職員構成といった学校経営的な要因がテーマ設定に影響していることと、教育の情報化の推進との間の関連が示された。このことから、学習指導要領の変遷といった教育改革の動向を学校の実態に即して研究テーマに取り入れていることが、学校の改革推進においても重要であるということが示唆される。このことは、外的な要因にかかわらず、学校内部の課題に即してテーマを設定することが重要であるとする木原(2006)や北神(2010)の主張を裏付ける結果でもある。

V. まとめ

本調査は、校内研究におけるテーマの設定に焦点をあて、校内研修や授業研究の進め方や情報化の推進との関連について検討した。その結果、学校教育目標や学校のニーズがテーマ設定に影響していることが、組織改革の推進状況とかかわりをもつことが示唆された。このことは、学校が経営戦略の中に校内研究を位置づけ、校内のニーズや課題に取り組むためにテーマを設定し取り組むことの重要性を裏付ける結果である。

また、今回の調査からは、小学校においてより多くの研修機会が設けられていること、また、中学校のほうが教授目線でのテーマ設定がなされていることのほかには、校種や学校規模によ

る研修や研究の進め方にかかわる明らかな違いは見出されなかった。今回の調査から得られる情報は限定的ではあるが、研究テーマの中身にかかわらず、研究の進め方がパターン化されている可能性もある。岡野（2009）は、テーマに用いられているキーワードと文末表記の間には学習論上のパラダイムのねじれがあることから、実質的・本質的なレベルでは校内研究が展開されていない可能性を指摘している。本来、研究においては、研究課題に応じて適切なアプローチが検討されるべきではあるが、岡野の指摘を踏まえると、校内研究においてはそうした点が深く検討されていないという可能性もあるだろう。また、町支・脇本（2020）は、東京都内の公立小学校教員への調査結果から、校内研究の効果を高める上で、校内研究そのものの進め方を検討することが強い影響をもつことを指摘している。今回の調査では、研究授業の回数といった表面的情報からのみの考察であるため、研究テーマに対するアプローチの多様なあり方については、今後より詳細に見ていく必要がある。

学校が自律的に自校の課題解決との関連からテーマを設定していくこと、ならびに研究の進め方を含めて検討することの必要性が改めて確認されたものの、その実現においては、自治体や大学の支援が不可欠であろう。例えば近年では、学校においても強くエビデンスが要求される傾向にあるものの、先述の町支・脇本（2020）の調査結果では、エビデンスが校内研究における満足感や学習に対してむしろマイナスに作用する可能性が示唆されている。また、河村（1999）は、研究者による支援として、資料や知見の提供だけでなく、アクション・リサーチ的な方法論の共有を助けるようなアドバイザーとしての立場を提案している。客観的な研究ではない一人称的研究の視点から校内研究を評価し、支援していく必要があるだろう。

ただし、本調査には限界点も多い。まず、単発の調査であることから、項目間がもともともつ相関の高さは否定できない。加えて、調査時のアナウンスの不十分さや項目設定の曖昧さにより正確なデータが得られていない箇所もある。また、集計結果を返却する中で、ある学校の校長からは、普段、他校の状況を知る機会があまりないというコメントがあった。今回の調査回答は全て校長による自己評価であることから、自校の研究活動や情報化の実情について、自校の相対的な位置を認識した上で評価することは難しかったと予想される。こうした点からも、学校の実態をより正確に把握するためには、調査の方式に改善の余地があるだろう。一方で、このコメントからは、学校間の情報交流機会の少なさが学校間の改革推進の研究の進め方の固着化の背景にあることもうかがえる。今後、こうした調査結果の公開を含め、学校間の情報交流を進めていくことも重要であろう。

謝辞

調査への回答、および調査項目の検討にあたってヒアリングにご協力いただいた先生方に、この場をお借りし、お礼申し上げます。

付辞

本研究は JSPS 科研費（22K13767）の助成を受けて実施されました。

注・参考文献

- 町支大祐・脇本健弘 (2020) 「校内研究の効果とその要因に関する検討：効果のレベルによる要因の相違に着目して」 教育デザイン研究 11 : 180-187
- 河村茂雄 (1999) 「教育心理学と実践活動：校内研究と教育心理学」 教育心理学年報 38 : 169-179
- 木原俊行 (2006) 「学校研究のテーマと推進体制」 木原俊行 (著) 「教師が磨き合う『学校研究』：授業力量の向上をめざして」 ぎょうせい, pp.75-83
- 北神正行 (2010) 「第2章 校内研修の現状と課題」 北神正行・木原俊行・佐野享子 (著) 小島弘道 (監) 「学校改善と校内研修の設計 (講座 現代学校教育の高度化 24)」, 学文社, pp.27-45
- 小泉令三・西山久子・納富恵子・脇田哲郎 (2020) 「校内研究の新しいかたち：エビデンスにもとづいた教育課題解決のために」, 北大路書房
- 国立教育政策研究所 (2010) 「校内研究の現状と課題に関する分析：全国の小中高等学校に対する調査の結果を踏まえて(上)」 週刊教育資料 1136(2010.10.18号) : 35-44
- 松沢要一 (2014) 「「算数の勉強は好き」の上位県と下位県の校内研究主題・副題及び研究領域の調査研究」 上越教育大学教職大学院研究紀要 1 : 171-178
- NAACE (2021) Reviewing your EdTech Strategy. <https://www.naace.co.uk/edtech-review> (参照日 2024/5/27)
- 日本教育工学協会 (2021) 「学校情報化システムリーフレット」 <https://jaet.jp/nintei/download/> (参照日 2024/5/27)
- 野中陽一・豊田充崇 (2011) 「情報化の状況を診断し対応策を示す「学校情報化診断システム」の開発」 日本教育工学会論文誌 35(Suppl.) : 197-200
- 岡野昇 (2009) 「公立小学校における校内研究主題の変遷」 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 29 : 69-74
- 佐藤吉史・桐生徹・大島崇行 (2021) 「小学校における校内授業研究の研究主題と理科授業検討会の関連」 理科教育学研究 62(1) : 261-273

Study on the Relationship between the Research Themes in School-Based Lesson Study and the Informatization of Education :

A Survey of Public Elementary and Junior High Schools in City A

MAEDA, N., ASADA, T. and MAEDA, Y.

Abstract

While the importance of school-based lesson study (Kounai kenkyuu) and its research themes in school management is clear, the impact of setting these themes and the progress of organizational reform have not been fully understood. In this study, we conducted a survey about school-based lesson study in public elementary and junior high schools in City A. We also examined the relationship between the level of educational informatization and the setting of research themes. The results showed that the frequency and initiatives of research lessons (Kenkyuu jugyuu) were common among many schools, with a high interest in student proactivity and collaborative learning. Additionally, it was suggested that there is a correlation between setting research themes based on school management and in-school educational needs, and the achievement of a shared vision and collaborative learning among teachers. This finding supports the importance of actively positioning school-based lesson study within school management to promote school reform and highlights the need for supporting schools' autonomous and flexible study.

【Key words】 School-based lesson study, Research themes of school-based lesson study, In-school teacher training, Informatization of school education